REPORT 2020

地域連携教育推進室

SHIGA UNIVERSITY

2020
集い，語り，立つ　未来へ

contents

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 03
- 地域連携教育推進室の運営体制

2. 地域連携教育推進室の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 05
- スタッフ紹介
- 書籍貸出事業
- 相談事業
- 情報発信事業

3. プロジェクト科目
- 社会人基礎力向上プロジェクト 2020・・・・・・・・・・・・・・・・ 07
  春「PBL 基礎 1　自己を知る・他者を知る」２開講
  秋「PBL 基礎　地域活動の事例から学ぶ必要なスキル」
- 社会人基礎向上プロジェクト 2020 秋・・・・・・・・・・・・・・・・・・08
  「対人援助のプロから学ぶコミュニケーション・会議・課題解決のスキル」
- PBL 型インターンシップ 2020 夏休み・・・・・・・・・・・・・・・・・・09
- よのなか探求プロジェクト 2020 秋・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
  「私たちと政治」－市議会議員への取材記事の制作と
  ワークショップの実践を通じて
- 不登校プロジェクト 2020 春・秋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
  多様な学びのあり方を学び、居場所づくりを考えよう
- 認知症プロジェクト 2020 秋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  認知症をめぐる共生社会構築のためのプロジェクト

4. イベント
- サステナウィーク２０２０オンライン・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- People's Pantry・みんなの食品庫・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 谷口たかひさ氏　お話会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和２年度地域と連携した主な取り組み一覧・・・・・・・・・ 22

1 はじめに

IoT（Internet of Things） や AI（Artificial Intelligence）の発達にともない、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society 5.0）の実現が求められています。

滋賀大学でも 2017 年に日本初のデータサイエンス学部が設置され、文理融合の教育が推進強化されることになりました。地域連携教育推進室では、学生と地域（フィジカルな現実空間）をつなぐことによって、その基盤を提供しています。具体的には、経済学部やデータサイエンス学部で提供されているサイエンス、技術、エンジニアリング、数学（STEM）の授業に加えて、PBL（Project あるいは Place Based Learning と呼ばれる）型授業、インターンシップ、ボランティア体験のほか、インフォグラフィックスや映像表現などの芸術（Art）的要素なども学ぶことで、文理融合型の STEAM 教育の完成を目指しています。

そもそも地域連携教育推進室の教育の源流は、2008 年に始まったサービス・イノベーション人材育成支援事業（以下、SI 事業）にあります。この事業の題目は「公共的な対話と知的共同作業をベースにイノベーティブな『心の習慣』と「イノベーション評価能力」を養成し、地域的競争力の強化にコミットメントする中核的人材育成事業」と極めて長いものでしたが、改めてこの題目を眺めてみると、現在の地域連携教育推進室の姿と重なるものがあります。日常的に学生が集い、地域の課題などについて対話を重ねながら、地域に出ていく姿はまさにこの長いタイトルそのものなのです。

映像制作を教育ツールとして活用しはじめたのもこの SI 事業でした。当時はまだ「経済学部なのになぜ映像制作なのか」という疑問の声もありましたが、取材・構成・編集という一連の作業の中で、課題発見能力、課題解決能力、プレゼンテーション能力といった社会人基礎力の中核となる力をつけるのに有効でした。

2010 年には就業力育成支援事業が始まりました。本学の取り組みは「複眼的フィードバックによる就業力育成」と題されました。PBL 型授業や映像制作などの取り組みを継続しながら、学生自身が、自分自身や企業（職業）を複眼的に眺めることによって、客観的かつ主体的な分析を行えるようにするために、学生自らが企業研究を行い、面接官として質問事項などを考え、実際に面接をおこなう「複眼的模擬面接」なども実施しました。

2012 年からは、文部科学省「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマ A】(2012-2014 年)」の助成を受けて、滋賀・京都・奈良の 16 大学の連携事業（「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」事業）に発展をしました。この取組では、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働連携協議会を設置して、そのもとにインターンシップ、PBL、キャリア形成、産業界連携という 4 つのテーマ部会を設けて，産業界（社会）のニーズに対応し，社会的・職業的にも自立した人材の育成に向けた教育の充実を図りました。さらに 2014 年からは、11 大学と連携をして、文部科学省「インターンシップ等の取組拡大【テーマ B】(2014-2015 年)」の助成を受けて、更なるインターシップの質的・量的拡大に取り組んできました。

地域連携教育推進室は、いわゆる就職活動が解禁になった際に行われる従来型の就職支援ではなく、1 回生～2 回生の早い時期から卒業にいたるまで継続的に「社会人基礎力」の育成をはかり、その発展としてアントレプレナーシップの体得を目的としています。

本学のプログラムは、大きく 3 つに分けることができます。

① PBL（Project Based Learning）科目です。従来の大学の講義とは異なり、地域社会や NPO を含む企業が実際に直面している課題を学生と共有し、地域社会や企業と学生が共同で解決していく活動を通じて、社会人基礎力やアントレプレナーシップを育成する科目です。

② インターシップです。インターシップとは、簡単にいうと大学生が社会に出る前の在学中に企業等で働く経験をすることです。地域連携教育推進室では、企業等の課題解決やプロジェクトに取り組む、プロジェクト型インターンシッププログラムを提供しています。

③ ボランティア活動です。本学の学生たちが主体となって、地域社会や企業の課題を発見し、地域の方々と一緒に課題の解決を図るプログラムです。このプログラムは単位が出るわけでもなく、また就職に直結する活動ではありません。学生の自主性が最も問われるのがこのプログラムだと言えます。

本学では、以上の系統に沿った様々なプログラムを地域の自治体や企業、NPO と広く連携し、開発することで学生の「社会人基礎力」の育成とアントレプレナーシップの体得に取り組んでいます。

学生の「社会人基礎力」を育成していくためには、従来型の大学での講義ももちろん大切ですが、地域連携教育推進室を中心とした実践型・問題解決型で、地域社会に開かれた教育プログラムも大切なのです。

こうした取り組みの成果は、定量的にはかることが極めて難しいものですが、長期実践型インターンシップに参加した学生に事後アンケートをとってみたところ、平均値でみて、「前に踏み出す力」、「チームで働く力」、「社会人基礎力」のいずれも伸びたと感じていることがわかります。また、能力要素別にみると、特に主体性や発信力などにおいて高くなった認識していることがわかりました。

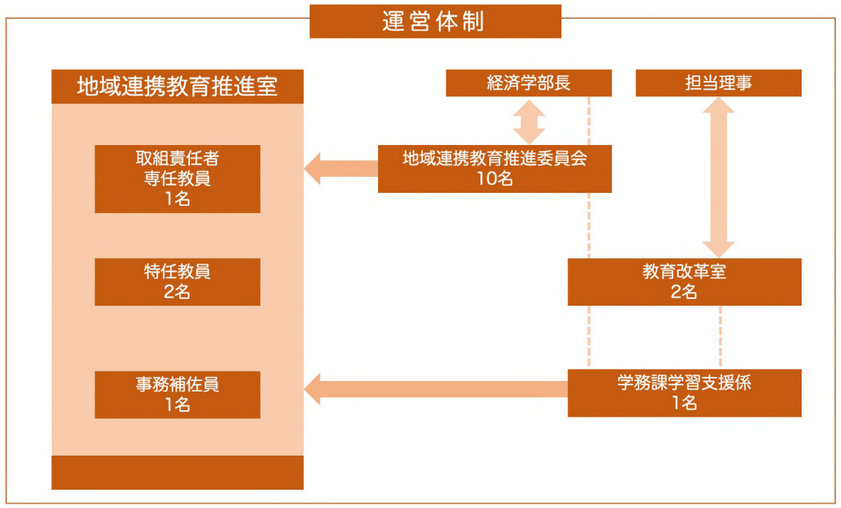
昨今、PBL 型講義やインターシップの拡充が全国的に顕著になってきています。その背景には、こうした「成果」があるのかもしれません。しかし、われわれが強調したいのは、こうした定量的な成果以上に、肌で感じる学生たちの成長なのです。ひとりひとりの学生と顔の見える関係を形成し、学生と共に地域の課題を発見し、解決していく。またプログラムの内容についても意見を交換し、一緒に仕事を作り上げ、達成していく。こうした中で学生の成長を肌で感じることができるのです。

（取組責任者：中野桂）

地域連携教育推進室の運営体制

今年度の地域連携教育推進室は、特任教員 2 名（内 1 名は国際センター所属）、事務補佐員 1 名および取組責任者である専任教員 1 名を加えた 4 名体制で日常業務にあたりました。年度計画の策定や進捗管理については、地域連携教育推進協議会において適宜協議しながら、事業の執行を行っています。

2019 年 4 月には、社会と大学との新しい関係を構築、深化させ、産学公連携を更に積極的に推進するべく、全学組織として「産学公連携推進機構」が新たに設置されました。地域連携教育推進室も、この新たな機構との連携・協力も進めています。



2 地域連携教育推進室の紹介

地域連携教育推進室は彦根キャンパスの校舎棟３F にあり、学習スペースや図書の貸出、みんなの食品庫・People's Pantry などを行っています。授業の合間に立ち寄れる空間なので、学生同士の交流も生まれています。

この推進室には担当の教員とスタッフがいて、地域と連携する教育プログラムを行っています。例えば、企業や行政の方々と地域課題の解決に取り組むプロジェクト科目の提供やインターンシップ、ボランティアなど様々な機会を提供しています。

©Shiga Univ.

スタッフ紹介

中野 桂 教授 / 室長

東京に約 20 年、カナダに 10 年、滋賀に 20 年。
趣味は体を動かすこと（薪割り、フットサル、ウィンドサーフィン。昔はラグビーをやっていました）学部は文学部歴史学科、大学院では行政学と経済学を勉強。多彩な経験だけが取り柄です。ぜひ、気軽にお話に来てください。

柴田 雅美 特任准教授

“ その人が友達だとしたら、私はどうするか ” を仕事や生活のあらゆる場面で自分に問いつづけたい！
彦根歴 45 年。彦根のことで困ったら相談を。子ども食堂やひとり親家庭の子ども支援活動を実践する NPO 法人代表理事。
地域活動・ボランティア活動の紹介もします。

田村 あずみ 特任講師（留学担当）

埼玉県出身、さすらいの民。元新聞記者。イギリスの大学院で修士と博士を取得。海（湖も）と島と廃墟めぐりが大好き。
海外留学相談、英文エッセイ指導などをやっています。大学時代には難民支援などの海外ボランティアもやっていました。
海外で何かしてみたい！という方は、お気軽にお声がけください。

土田 梨絵（事務補佐員）

私は月～金曜日まで地域連携教育推進室のお部屋にいます！学生のみなさんとお話したり、相談にのったりと日々の繋がりを大切にしています。図書貸出や現在開催しているフードパントリーの受付もしていますので分からないことがあれば何でも聞いてくださいね。いつでもお待ちしています。

書籍貸出事業

地域連携教育推進室内に、大学図書館とは別の独自の図書室を開設し、貸出も行っています。教員の選書や学生のリクエストなどをもとに、自己啓発や生き方をテーマにしたものから企業経営に関わるものまで幅広いテーマを扱っています。考え、行動するためにも、多くのインプットをしてください。

時間：9:30 ～ 16:30（平日）　貸出期間：１人１冊　２週間以内

相談事業

2020 年度の前期はコロナ禍の入校制限のため「バーチャル地域連携推進室」を ZOOM を使って開設しました。後期は対面による生活・進路などの相談に対応しました。しかし、オンライン履修の学生も多く、利用は上回生が多かったです。People's Pantry・みんなの食品庫を目的に来室する学生は増えているので、学生への認知を広めつつ、ニーズに合わせた対応をしたいです。

情報発信事業

学生への情報伝達として、公式 LINE や Facebook、Youtube などの SNS を使った情報発信に取り組んでいます。令和２年度最初のコロナによる休校時には、ZOOM によるバーチャル地域連携教育推進室も開設しました。休校明けには、Facebook ページ「地域連携の部屋」での動画配信を行い、推進室から学生への情報伝達に務めました。

3 プロジェクト科目

プロジェクト科目は、経済学部の正課の授業プログラムの一つで、学科や学年を超えて、少人数で協力しながら、専門分野のスキルアップや地域課題の課題など特定のテーマに取り組むものです。自ら考え行動できる力などのアントレプレナーシップの涵養も目指します。

社会人基礎力向上プロジェクト 2020 春・秋

春「PBL 基礎１　自己を知る・他者を知る」
秋「PBL 基礎　　地域活動の事例から学ぶ必要なスキル」

履修者数：春：２限４名　５限２名・秋 ５名
担当教員：柴田 雅美

この科目は、授業内外で多くの他者と関わり、学びを深めていくための基礎スキルの体得と向上を目的に開講しました。履修はオンラインと対面の併用としました。グループワークを通じて「聞く・考える・質問する」を繰り返し、「聞く力、理解する力、メモする力、質問する力、伝える力」を伸ばす実践練習を行いました。

春学期は１単位（８コマ）の授業を２講座開講することで、初年時からの履修の気軽さと一人でも多くの履修者の確保を目指しました。授業では、エレベーターピッチの練習を繰り返し実践し、「聞く・考える・伝える力」の体得を図りました。オンラインではありますが履修学生同士が語り合い、学生同士のコミュニケーションをとる機会にもなりました。

秋学期はこのスキル習得に加え、フードバンクひこね・フードパントリーひこねの共同代表の森　恵生さんから地域活動の意義を学ぶとともに、体得したスキルを生かして学びを深めました。

春・秋を通して、履修しやすい工夫として１単位（８コマ）としましたが、オンライン授業で大学に来ていない学生にとって、５限の授業時間帯は履修しにくかったようです。また、卒業単位は偶数（2 単位ずつ）であることから、履修に躊躇があったという学生の意見も聞かれました。

来季に向けて

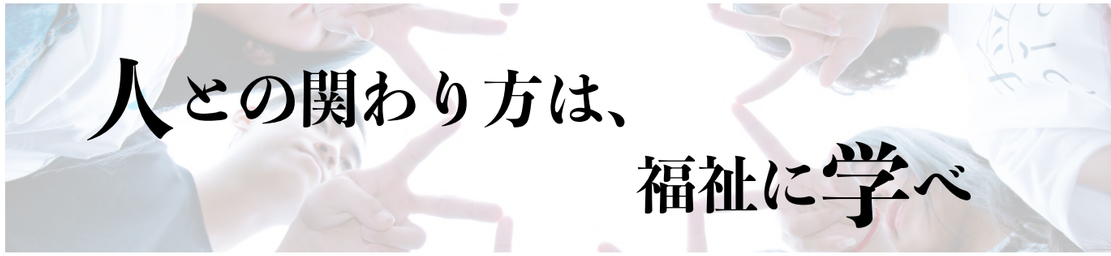
コロナ禍で学生同士の交流が減るなかで、オンラインでもあってもディスカッションや交流を希望する声が多かったこの一年。オンラインの普及で他人との関わり方もますます合理化・効率化されるシーンも多くなってきました。そんな時代だからこそ、21 年度は多様な関わり方のベースを作るプログラムとして、コマ数と履修人数も増やして行っていきたい。

他人と関わる基礎力を身につける
キーワードは、聞く・考える・伝える

社会人基礎力向上プロジェクト 2020 秋

対人支援のプロから学ぶ
コミュニケーション・会議・課題解決のスキル

履修者数：２０名
担当教員：柴田 雅美



この科目は、昨年度に続き、滋賀県湖東地域障害者自立支援協議会　吉川知則さん他３名の協力により、福祉のプロフェッショナルによる対人援助スキル（対人スキル、ファシリテーション、課題解決スキルなど）の体得・向上と障害者福祉の理解を目的に開講しました。履修はオンラインと対面の併用としました。

対面履修とオンライン履修の同時進行で、「人の話を聞く」「高いコミュ力とは」「良い会議・悪い会議」「模擬会議実習」「承認欲求と生きやすさ」「仮説思考」をテーマにグループワークを行うことができました。また、ステラ・ヤングさんの TED スピーチ「私は皆さんの感動の対象ではありません」を視聴し、「しょうがい」と幸福追求をテーマにディスカッションで深めました。

コロナ禍でのオンライン履修者の利便を考え、対面とオンラインを併用しましたが、結果、対面だけに比べクラスのまとまりにかけ、授業を進めづらかったです。また対面とオンラインの両方でグループワークを行うことは、授業の進行上からも対面履修をする学生にとってメリットが乏しいと感じました。さらに、隔週の開講（８コマ）としたため授業で得た知識や情報がぶつ切れになりがちで、授業の質の確保が難しかったです。対面でのグループワークでは、グループごとの間隔をとり実施することで、互いに離れているため場の熱が伝わりづらく難しいといった課題も発見できました。

来季に向けて

近年、支援職を志望するものやマネジメントに携わりたい者など、学生の福祉分野への関心が高まっているように感じています。高齢化やダイバーシティな社会に向けて、新たな価値を生み出すためにも産学連携の一つとして、福祉業界との連携はこれからますます重要な視点だと考えています。

PBL 型インターンシップ 2020 夏休み

履修者数：11 名
担当教員：柴田 雅美

この科目は、大学生の長期休暇に地元企業や団体が提示するプロジェクト（課題解決や企画提案）を実践するプログラムとして開講しました。事前・事後研修、インターンシップ活動の全てをオンラインで行いました。企業は経営の魅力を大学生に届け、大学生は経営者の理念・哲学を学び、起業家精神やプロジェクトマネジメント力を育む取り組みになることを意識しました。今年のテーマは「コロナ禍と経営」「SDGs と経営」で、彦根市内の企業 10 社が参加しました。

経営者と学生がチームになり、議論、時に激論を経ながら企業のテーマを深め、最終アウトプットを出せました。学生は自身の目標と企業の目標の両立を意識しながら進めることができました。

しかし、オンラインミーティングのため、企業と学生との相互理解がやりづらいし、大学生と大学担当者とのミーティングも画面以外のところが把握しづらく、指導をするにしても画面上で気持ちが届きづらかったです。企業側にもオンラインへの得手不得手があり、学生とのやりとりが難しそうでした。学生の活動が企業の設定した成果（目標）に届かないケースがありました。

学生成果の一例　企業の SDGs 宣言

来季に向けて

地元経済団体との産学連携として３年目のプログラムです。企業活動の最前線で経営者さんのスピード感を経験できる機会は学生にとって得るものばかりです。夏休みの定番として来季も連携プログラムを予定しています。

経営者目線で考え、起業家精神を育む

よのなか探求プロジェクト 2020 秋

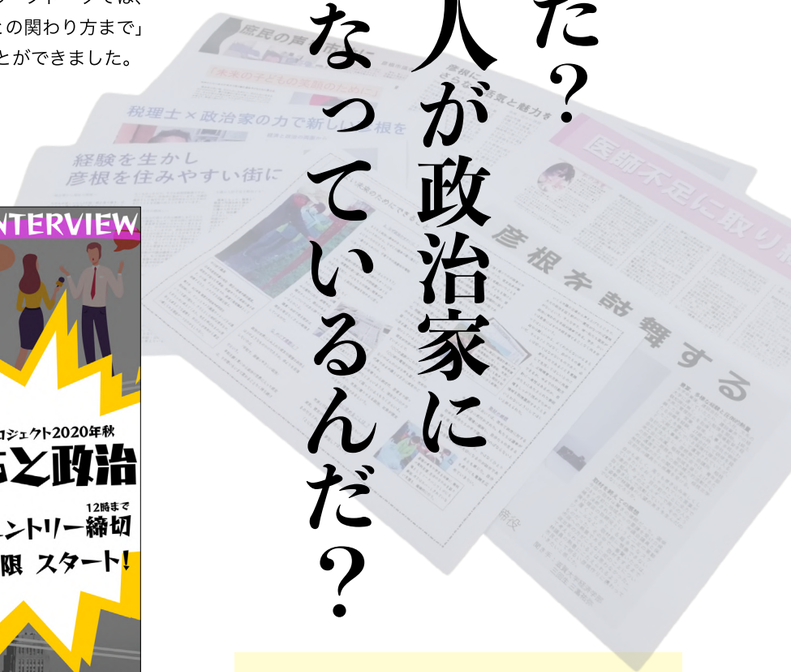
「私たちと政治」
–市議会議員への取材記事の制作とワークショップの実践を通じて

履修者数：８名
担当教員：柴田 雅美

この科目は、彦根市議会と経済学部との連携協定のもと、市議会の役割や議会事務局の業務を学び、彦根市議会議員への取材・記事制作や議員と語るグループトークを通じて、地方政治について考え、理解を深めるとともに「地域社会における私」を考えることを意図して開講しました。対面とオンラインの併用としました。

履修学生８名が８名の市議会議員に取材交渉し、取材や記事編集を行い、「彦根市議会議員に聞く！なぜ政治家を目指したのか。そして、これから」と題した冊子を制作できました。また、グループトークでは、「コロナ禍での学生の生活から社会との関わり方まで」をテーマに本音で語る機会を得ることができました。

政治って何だ？どんな人が政治家になっているんだ？



来季に向けて

政治や地方自治などに関心のある学生でも、実際に政治家と関わったことがある学生はほとんどいない。だからこそ彦根市議会連携でのこのプロジェクトでの体験の意義は大きい。「揺り籠から墓場まで」、私たちの人生に政治がしっかりと関わっていることを意識できる。公学連携として継続していきたい。

未来のために、いまこそ教育を問い返す

不登校プロジェクト 2020 春・秋
多様な学びのあり方を学び、居場所づくりを考えよう

履修者数：春学期６名　秋学期 10 名
担当教員：柴田 雅美

この科目は、文部科学省の「彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム」の一環として開講しました。対面履修とオンライン履修の併用としました。不登校や隠れ不登校の増加、いわゆるコロナ休校を受け、従来の教育から新しい教育へと、より多様な価値観で教育が語られることが多くなっていることから、経済学部生にとってもフリースクールやオルタナティブスクールの実践者から多様な教育について学ぶことは意義があると考えました。また、不登校プロジェクトとして予定している大学施設を活用した不登校生徒の居場所づくりについてもテーマとしました。

授業では、春学期・秋学期に（一社）デモクラティックスクールまんじぇ代表　今井恭子さん、春学期にフリースクールてだのふあ代表　山下吉和さん、秋学期に（一社）異才ネットワーク・フリースクール　トライアンフ代表　谷川　知さん・伊藤いつかさん、オフィスクッカ代表でフィンランドの教育・生活に詳しい谷舗彩子さんを迎えました。発達障害とその特性、不登校生徒の実情、世界一と言われるフィンランドの教育・価値観など、学生自身が経験してきた教育と異なる視点での教育の実践を学び、議論することができました。

コロナ禍でフリースクールや地域の居場所に出向いて子どもと触れ合う機会を持てなかったことが残念であり、春学期のオンライン授業では、学生・教員ともに不慣れなこともありグループディスカションの深まりが難しかったです。また、授業後には大学内での居場所づくりの実践につなげる想定でしたが、新型コロナの広がりにより学内での取り組みが大きくはできず、中学生１名が利用するにとどまりました。

来季に向けて

大学での居場所づくりにむけ、多様な教育を学び、考える授業を継続したいです。居場所に来てもらうためには、学校だけでなく子どもや保護者との関係性を築くことが大前提だと改めて認識できたことから、中高生との関わりを学校を介してだけでなく、支援機関と相談しながら、大学や大学生が中高生のいる現場に出向き積極的に関わっていきたいです。今年度の終わりに、１名の中学生が大学に来て、過ごすことができたことは、今後に向け勇気づけられました。

認知症プロジェクト 2020 秋
認知症をめぐる共生社会構築のためのプロジェクト

履修者数：２１名
担当教員：中野 桂

本プロジェクト科目では、600 万人とも言われる認知症患者とそのご家族や介護者の QOL の向上のために、まずは学生に認知症について学んでもらうとともに、そこにある課題を取り上げて、その課題の解決までを構想し、取り組んでもらいました。

認知症について知るという観点からは、社会福祉法人ひだまりの永田かおり理事長にお話をいただいたり、彦根市福祉保健部医療福祉推進課のご協力を得て、認知症サポーター養成講座を受講したりしました。

学生は６つのグループに分かれ、①グループホームを舞台にした農福連携、②入浴介助にもちいる音楽サービス、③認知症予防にもなるゲームアプリ開発、④認知症患者さんとするアクティビティキットの開発、⑤若年性認知症に関する課題の調査、⑥ VR 映像をつかったデジタルドラッグ開発、をテーマに取り組みました。

取り組む際のポイントは、単にアイデアに終わるのではなく、Minimum Viable Product（実行可能な最小限の製品）の考え方に従って、どんなに初歩的なものでもよいので、製品なりサービスを実際に提供することを目標に取り組みました。

2021 年 1 月 25 日に最終報告会を開催し、コメンテーターにピープルデザイン研究所代表の須藤シンジ氏をお招きし、プロジェクトの成果を披露しました。この報告会には、プロジェクトの実施にご協力いただいた、社会福祉法人ひだまりや特定非営利活動法人びわのほか、びわ湖北東部地域連携協議会の関係者や一般の方々の参加もいただきました（参加者：滋賀大学関係者 21 名、地域連携協議会関係者４名、連携先社会福祉法人等３名、その他７名）。

コロナ禍の影響もあり目標には及ばないグループもありましたが、本プロジェクト自体は地域課題である認知症について学生に考えさせることによって、十分な啓発効果があったと感じています。学生プロジェクトをどのようにして継続的取り組みとするかについて課題がありますが、例えば、グループホームにおける農福連携については、学生サークルをつくるなどして、菜園の管理を継続的に行うことを検討しています。

リモートによる最終報告会

認知症とともに生きる社会をつくりたい

来期に向けて

認知症は今後ますます大きな社会課題となることが予想されており、また、地域との連携においては継続性も重要であるため、来期も同様のプロジェクトを行いたいと考えています。特に、今期の成果も含め、こうした取り組みをまとめた冊子の作成なども行いたいと思います。

テーマは KAIHO。何かが続くために必要なこと

サステナウィーク２０２０オンライン

2020 年 11 月 23 日（月・祝）～ 30 日（月）の 6 日間

地域連携教育推進室と学生が実行委員会を作り実施しました。今年度のテーマは KAIHO。開放・解放・介抱・快方など多様な捉え方で、日常の持続性を考える機会を創出しました。コロナで閉鎖中のカフェテリア「ラグーナ」に特設スタジオを開設し、スタジオからの Youtube ライブ配信を行いました。学生実行委員によるポスターやチラシデザイン、ライブ配信の設営から当日の配信まで、イベントの結果はもちろんですが、そのプロセスに学生らの考え、行動する力の向上を確認することができました。

学生実行委員によるポスター

プログラム

KAIHO TALK LIVE のプログラムは、滋賀大学サステナ公式 Youtube チャンネル御覧いただけます。裏表紙の QR コードからご視聴ください。

01 KAIHO TALK LIVE「もったいないを、ありがとうに」

語り手：森 恵生さん　（フードバンクひこね共同代表）
聞き手：柴田 雅美　（滋賀大学地域連携教育推進室）

名前は知っているフードバンクやフードパントリー。彦根キャンパスにも余った食材を必要とする人へ配布する「People's Pantry みんなの食品庫」があります。フードロスの削減と支え合いの生活支援を目的に活動するフードバンクひこねのみなさんに活動や想いを伺いました。

02 KAIHO TALK LIVE「コンドマスターと滋賀大生　夢の対談 ～心のままに生きることこそが「性」～」

語り手：清水 美春さん　（滋賀県立高校教諭）
聞き手：中村 亮太　（滋賀大学経済学部生）

清水 美春さん
（滋賀県立高校教諭）

現在の日本の性教育は最低限の知識を教わるだけで終わるため、性教育=SEX という印象が拭いきれません。今回お越しいただいた清水さんは滋賀県の高校教員であり、「コンドーム伝道師」の異名を持ちます。そんな清水さんの講演会は性の知識だけでなく心の大切さと一人ひとり違った考え方を尊重し、性教育≠ SEX という意識を生徒に届ける魅力があります！新時代の性教育は「ココから」はじまる！！一番身近で一番語られにくい「性」を今一度考えました。

03 ガールズトーク「無駄にしないアレンジレシピ」

語り手：土田 梨絵　（地域連携教育推進室職員）
　　寒川 あかり・片山みずほ（滋賀大学経済学部生）

大学生と地域連携教育推進室職員が、普段捨ててしまうような野菜の皮や、備蓄食材の乾パンやアルファ化米を使用したアレンジレシピを考え、作った料理を実際に食べながら紹介しました。

04 KAIHO TALK LIVE「フィンランドのくらしから私たちが学ぶこと」

語り手：谷舗 彩子さん　（オフィスクッカ代表）
聞き手：柴田 雅美　（滋賀大学地域連携教育推進室）

北欧デザインやムーミン、かもめ食堂などを通じて北欧の国フィンランドをご存じの方も多いのではないでしょうか。穏やかな森と湖の国でありながら、世界一の教育の国でもあります。フィンランドをテーマに活動するオフィス　クッカの谷舗さんをゲストに、暮らしに取り入れたい考え方を探りました。

谷舗 彩子さん
（オフィスクッカ代表）

05 KAIHO TALK LIVE「環境について語ろう」

語り手：小椋 祥司さん（潮の杜代表）
　　高須海地さん（滋賀大学経済学部生）
　　松本愛梨さん（立命館大学学生）
　　正木美帆さん（滋賀県立大学学生）
聞き手：中野 桂　（滋賀大学経済学部教授）

宮崎県日南市で廃校を改修して「潮の杜」という自然体験などができる場所をつくって運営している小椋祥司さんを囲んで、私たちの環境について語り合いました。

高須海地さん
（滋賀大学経済学部生）
小椋 祥司さん
（潮の杜代表）

06

山下 悠さん
（滋賀大学経済学部准教授）

KAIHO TALK LIVE
「食品ロスの問題をビジネスで解決する」

語り手 : 山下 悠さん （滋賀大学経済学部准教授）
聞き手 : 奥野 凌 （滋賀大学経済学部学生）

週末の 54 時間で起業にチャレンジするイベント「Startup Weekend」に参加し、「食品ロスを価値あるものに」というポリシーで新しいビジネスの立ち上げ活動を行っている山下悠さんに、立ち上げの現状と課題についてお話を伺いました。

07

生き抜く女たち
ー ドキュメンタリー『東北おんばのうた：つなみの浜辺で』をめぐって ー

語り手 : 鈴木 余位さん （監督）
新井 高子さん （詩人、企画制作）
聞き手 : 菊地 利奈 （滋賀大学経済学部教授）

東日本大震災後、岩手県大船渡市の仮設住宅で、「おんば（ご年配の女性に対する愛称）」たちと、石川啄木の短歌を土地言葉に訳す活動を始めた詩人 新井高子さん。新井とおんばたちの交流をカメラに収めた鈴木余位さん。おふたりを招き、震災、津波、コミュニティの崩壊と再生、土地言葉の魅力等を語っていただきました。

08

LGBTQ+ トークサロン

語り手 : 杉岡 太樹さん （映画監督）
畑島 楓さん（建築家）
聞き手 : 中野 桂 （滋賀大学経済学部教授）

杉岡 太樹さん
（映画監督）

畑島 楓さん
（建築家）

LGBT をテーマにした映画「You decide.（邦題：息子のままで女子になる）」の杉岡太樹監督と主人公の畑島楓さんを交えて、本学学生のみの対象としたオンライン配信にて、LGBTQ+ について語り合いました。

09

KAIHO TALK LIVE
「子どもにとって必要な学びと大人の役割」

語り手 : 今井 恭子さん （一社デモクラティックスクールまんじぇ）
聞き手 : 柴田 雅美 （滋賀大学地域連携教育推進室）

私たちが学んできた公教育とは別の学びの選択肢が今クローズアップされています。フリースクールやデモクラティックスクールというオルタナティブスクールがその一つです。愛知県でデモクラティックスクールまんじぇを運営される今井恭子さんを迎え、オルタナティブスクールとは何か。子どもたちが望んでいる学びとは何か等を伺いました。

今井 恭子さん
（デモクラティックスクールまんじぇ）

10

KAIHO TALK LIVE
「アハハと笑ってみて分かったこと ー笑いヨガを体験しよう」

語り手 : 北村 裕美さん （ケセラセラひこねラフターズ）
聞き手 : 柴田 雅美 （滋賀大学地域連携教育推進室）

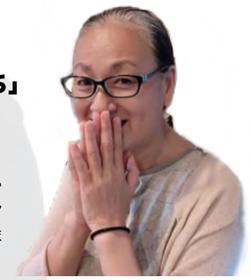
北村 裕美さん
（ケセラセラひこねラフターズ）

笑いとヨガ、どちらも体に良さそなものを２つ組み合わせた「笑いヨガ」ってどんなものでしょう。冗談やユーモアを使わない笑い (笑の体操) とヨガの呼吸法 (深呼吸) を組み合わせた健康法として、彦根で活動を展開されている北村裕美さんをゲストに伺いました。
12 時～笑いヨガ　オンライン体験　13 時～インタビュー

11

エンディングトーク「SDGs と私たち」

語り手 : 風 かおるさん （エシカルコンシェルジュ）
聞き手 : 柴田 雅美 （滋賀大学地域連携教育推進室）



風 かおるさん
（エシカルコンシェルジュ）

エシカルコンシェルジュの風かおるさんから、なぜ SDGs が今必要なのか。サステナブルであるとはどういうことなのかを聞いた。キーワードは「トランスフォーム（変態する」ことだそうだ。持続することは、ある一定で留まることではなく、変わっていくことなのだと対話を通じて再認識しました。

12

People’s Pantry
みんなの食品庫の常時開設

People's Pantry・みんなの食品庫を、サステナウィークに合わせた出張 People's Pantry としてイベント会場に設定し、取り組みの周知とともに、食料配布を行いました。

People's Pantry・みんなの食品庫

食品ロスへの理解と シェア文化の広がりを期待

2019 年度サステナウィークに合わせて開設した People's Pantry・みんなの食品庫を、2020 年度は 6 月から本格再開しました。食材は、教職員からの提供に加え、フードバンク・パントリーひこねのスタッフとして活動に参加し、大学用として提供を受けました。実績は次の通りです。

食品提供（寄付）
29 回／食品 品目数 49 種・901 品／利用者数　延 296 回
令和 2 年 6 月 15 日（月）～令和 3 年 1 月末時点（継続中）

来季に向けて

この取り組みは学生が地域連携教育推進室にくるきっかけになるものであるし、地域との一つの接点にもなっているので、より充実させて継続したいです。

右：公式ロゴマーク
下：地域連携に設置している食品庫

知れば変わる！

私たちは、気候危機を阻止できる最後の世代です。

谷口たかひさ氏 お話会

彦根おやこ劇場さんと共催で、環境活動家の谷口たかひささんからお話を伺いました。市民、大学生など 48 名の参加がありました。

世界各地で発生している山火事の話から、地球温暖化の状況、腐るお金、義務脳と権利脳など環境から教育まで、参加者と言葉を交わしながらの講演会でした。

参加者には考え、行動するきっかけとして次のアクションを期待したいです。

令和 2 年度　地域と連携した主な取り組み一覧

地域連携教育推進室では、プロジェクト科目やイベントの他に、学生の地域活動やボランティア活動を通じて、地域のなかの大学として地域貢献にも取り組んでいます。

彦根市議会事務局

2017 年度の経済学部との連携協定締結から、学生による市議会への提案機会と学生とのディスカッションなどプロジェクト科目のプログラムを提供していただいてます。

彦根商工会議所・青年部

夏休みのプロジェクト型インターンシップの受入企業として学生指導、マッチング会、成果報告会の開催で、2018 年度から連携しています。

滋賀県湖東地域障害者自立支援協議会

福祉について大学生に身近なものとして捉え、考えてもらう機会としてプロジェクト科目のゲスト講師として登壇していただいています。2019 年度から連携しています。

平和堂・キリンビール・ブリヂストン (HKB) プロジェクト

滋賀県彦根市に事業拠点がある 3 社（H ＝平和堂、K ＝キリン、B ＝ブリヂストン）がタッグを組んだ「HKB 彦根発！笑顔いっぱいプロジェクト」の一環として、授業テーマを提供していただきます。2020 年度は新型コロナの影響で中止しました。

フードバンクひこね・フードパントリーひこね

プロジェクト科目のゲスト講師としてご協力いただきました。また、大学生がボランティとして定例の食料配布活動に参加したり、大学の People's Pantry・みんなの食品庫への食材提供をいただいています。

彦根市選挙管理委員会

大学生有志が選挙出前講座の企画や広報誌「白バラ通信」の制作に関わらせていただいています。

滋賀県湖東健康福祉事務所

滋賀県の行う生活困窮世帯の子どもの学習・生活向上支援事業に大学生が有償ボランティアとして参加しています。

彦根市子育て支援課

ひとり親家庭の子ども支援活動に大学生がボランティアとして参加しています。

（社福）ひだまり・彦根市福祉保健部・NPO 法人びわ

認知症プロジェクトで学生の活動機会の提供や講座の実施、授業への助言をしていただきました。

地域連携教育推進委員：中野　桂 / 柴田 雅美 / 田村 あずみ / 入江 直樹 / 菊地 利奈 / 佐野 洋史 / 竹中 厚雄 / 土田　梨絵（事務担当）

国立大学法人 滋賀大学　経済学部 地域連携教育推進室
２０２０年度　活動報告書　令和３年３月 31 日発行
発行　　滋賀大学経済学部　地域連携教育推進室

お問合せ：地域連携教育推進室　〒 522-8522 彦根市馬場 1-1-1　Tel.0749-27-1348

地域連携教育推進室
LINE QR コード↓

サステナウィーク
Ｙｏｕｔｕｂｅ
QR コ　ー　ド　↓